

メガソーラープロジェクト対象事業地区用地等の活用に係るサウンディング型市場調査

実施要領

令和7年12月5日
兵庫県企業庁 企業誘致課

1 調査の目的

県地球温暖化防止推進計画に基づく低炭素社会の実現及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく固定価格買取制度（FIT）の開始に伴い、企業庁では、当分の間分譲が見込めない用地を暫定的に利用して太陽光発電施設を整備し、売電収益による経営向上を図っているところです。

このたび、FIT 認定期間中から期間満了後の施設・用地の取扱い等について、最良の利活用方策を検討するため、下記の対象地について、民間事業者との対話を実施し、太陽光発電施設・用地に関するニーズ調査や課題、各種条件の整理等を行い、利活用方策検討の基礎資料とすることを目的として本調査を実施します。

なお、本実施要領に記載している内容は、あくまで現時点のものであり、今後、県内部での検討を踏まえ方針を変更する場合があります。また、本調査は対象地の土地取得や開発する民間事業者を募集するものではありません。

2 対象地

企業庁メガソーラープロジェクト事業実施地区のうち次に掲げる地区

（地域整備事業 事業用地：三田、播磨、淡路）

対象地番号 地区名	所在地	都市計画 （用途地域）	土地面積	メガソーラー 設置面積	発電出力
①三田カルチャータウン	三田市学園 1丁目	第一種中高層住 居専用地域	約 9.1ha	8.6ha	6,530kW
②播磨科学公園都市 （住宅用地）	たつの市新宮町 光都2丁目	第一種低層住居 専用地域	約 6.9ha	6.0ha	5,000kW
③播磨科学公園都市 （産業用地）	たつの市新宮町 光都3丁目	工業地域 準工業地域	約 3.6ha	2.2ha	2,000kW
④播磨科学公園都市 （都市運営用地）	赤穂郡上郡町 光都3丁目	第二種住居地域	約 2.1ha	0.7ha	610kW
⑤淡路佐野地区	淡路市佐野新島	無	約 2.5ha	2.5ha	2,000kW

※対象地の概要等は、「参考資料」による。

3 スケジュール

実施要領の公表	令和7年12月5日（金）
質問書の提出期限	令和7年12月19日（金） [様式1]
質問書への回答（HPに公表）	令和8年1月7日（水）
対話資料作成に向けての個別相談の実施 （必要に応じて実施）	令和8年1月8日（木）～ 令和8年1月16日（金）
個別対話への参加申込期限	令和8年1月16日（金） [様式2] [様式5]
誓約書の提出期限 （「7 参考資料(2)」が必要な場合）	
対話資料の提出期限	令和8年1月23日（金） [様式3] [様式4]
個別対話の実施	令和8年1月26日（月）～令和8年2月25日（水）
実施結果概要の公表（HP等に公表）	令和8年3月中を予定

※個別対話実施後に、より具体的な内容等について、追加対話（書面を含む。）等を実施する場合があります。なお、1月23日の資料提出期限に間に合わないが、更なる検討の余地がある場合は、事前にその旨を申し出てください。

4 調査の内容

(1) 参加資格

本調査に参加することができる民間事業者は、次のいずれかに該当する事業者とします。

ア	対象地への立地を希望する事業者（メガソーラー事業継続、新たな事業展開を希望する事業者等）
イ	対象地の開発を希望する事業者
ウ	対象地の開発を希望する事業者と対象地への立地を希望する事業者のグループ
エ	上記（ア～ウ）以外で対象地について関心を持つ事業者

※ただし、次のいずれかに該当する場合は参加できません。

- ① 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者
- ② 参加申込書提出時点で兵庫県指名停止基準（平成6年6月16日）に基づく指名停止措置を受けている者
- ③ 会社更生法（平成14年法律第154号）及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく更生・再生手続き中の者
- ④ 暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号）第2条第1号に規定する暴力団、第3号に規定する暴力団員又は暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者

(2) 対話内容

本調査での対話内容として次の項目を予定しています。

各項目について、様式3、4（対話資料）のいずれか又は両方に可能な範囲で記入のうえ提出してください。【提出期限：令和8年1月23日（金）】

ア 立地に関する事項（立地を希望する事業者）

＜対象地番号＞

- ① 希望＜対象地番号＞

※希望する対象地が複数ある場合は、対象地ごとに作成ください。

- ② 立地希望事業所の業種、事業内容
- ③ 立地を希望する理由
- ④ 必要となる開発内容（給水量、電気容量、都市ガス圧力、接道等）
- ⑤ 事業スケジュール（用地取得→建築等工事→操業開始）
- ⑥ 既存太陽光発電パネルの扱いについて（性能向上、継続使用、処分等）

- ⑦ 建設事業者等確保の見込み
- ⑧ 進出にあたっての課題
- ⑨ 県・市町に求める支援等
- ⑩ その他、対象地全般に関する提案、意見、要望等

イ 開発に関する事項（開発を希望する事業者等）

- ① 希望＜対象地番号＞
※希望する対象地が複数ある場合は、対象地ごとに作成ください。
- ② 整備イメージ（区画数、公共施設の配置）
- ③ 想定される立地希望事業者の業種、事業内容
- ④ 立地希望事業者の確保見込み
- ⑤ 立地希望事業者を誘致するために必要となる開発（給水量、電気容量、都市ガス圧力、接道等）
- ⑥ 既存太陽光発電パネルの扱いについて（性能向上、継続使用、処分等）
- ⑦ 事業スケジュール（候補地の取得→設計→開発許可申請→造成工事→立地企業への分譲）
- ⑧ 進出にあたっての課題
- ⑨ 県・市町に求める支援等
- ⑩ その他、対象地全般に関する提案、意見、要望等

5 調査の手続き

(1) 質問の受付（希望者のみ）

本調査に関する質問がある場合は、期日までに様式1（質問書）に必要事項を記入のうえ、下記提出先に電子メールにて提出してください。質問への回答は、質問者名を除き、質問内容とともに兵庫県ホームページに公表します。（「7 参考資料（2）」の資料に関する質問・回答は、兵庫県ホームページに公表しません。）

なお、本調査に関係のない質問に対しては回答しません。

提出期限	令和7年12月19日（金）
公表時期	令和8年1月7日（水）
提出先	兵庫県企業庁企業誘致課 kigyoyuchi@pref.hyogo.lg.jp
留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・メール件名は「【質問書】_〇〇（事業者名）」としてください。 ・質問書への回答を公表後、令和8年1月16日（金）までの期間で対話資料作成に向けての個別相談の場を設けますので、希望される方は、その旨を申し出てください。

(2) 調査への参加申込み

本調査への参加を希望する場合は、期日までに様式2（参加申込書）に必要事項を記入のうえ、下記申込先に電子メールにて提出してください。

なお、参加の検討にあたっては、7に記載の各参考資料をご活用ください。誓約書の提出を条件に貸与する資料もありますのでご注意ください。（詳細は「7 参考資料」をご確認ください。）

申込期限	令和8年1月16日（金）
申込先	兵庫県企業庁企業誘致課 kigyoyuchi@pref.hyogo.lg.jp
留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・メール件名は「【参加申込書】_〇〇（事業者名）」としてください。 ・参加申込書に記載の担当者あてに、個別対話の実施日時及び場所を電子メールで連絡します。日時については、ご希望に沿えない場合もありますので、予

	めご了承ください。
--	-----------

(3) 対話資料の提出

本調査への参加を希望する場合は、期日までに様式3、4（対話資料）のいずれか又は両方に必要事項を記入のうえ、下記提出先に電子メールにて提出してください。

提出期限	令和8年1月23日（金）
提出先	兵庫県企業庁企業誘致課 kigyoyuchi@pref.hyogo.lg.jp
留意事項	メール件名は「【対話資料】_〇〇（事業者名）」としてください。

(4) 個別対話の実施

参加事業者のアイデア及びノウハウの保護のため、対話は個別に実施します。

実施期間	令和8年1月26日（月）から令和8年2月25日（水）まで
実施方法	対面での実施を原則としますが、リモートによる対話も可能とします。
実施場所 （対面の場合）	兵庫県庁西館5階会議室を予定しています。 （兵庫県神戸市中央区下山手通5-10-1）
留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・1事業者につき1時間程度を目安に行う予定です。 ・参加人数は1団体につき5名以内とさせていただきます。 ・当日は、提出いただいた対話資料に沿って説明をお願いします。その後、県から質問をします。 ・<u>個別対話実施後に、より具体的な内容等について、追加対話（書面によるものを含む。）等を実施する場合があります。なお、1月23日の資料提出期限に間に合わないが、更なる検討の余地がある場合は、個別対話時等にその旨を申し出てください。</u> ・対話の実施に際して、事前に提出いただく対話資料以外の資料提出は求めませんが、説明のために資料が必要な場合には、提出分として5部持参してください。

(5) 調査結果の公表

本調査の実施結果概要は兵庫県ホームページ等に公表する予定です。

公表にあたっては、参加事業者のノウハウに配慮し、事前に公表内容の確認を行います。

なお、参加事業者の名称は公表しません。

6 留意事項

(1) 参加事業者及び調査内容の取り扱い

ア 本対象地の開発等の事業者を公募することとなった場合、本調査への参加実績が、優位性を持つものではありません。

イ 調査結果は、候補地の開発手法の検討や計画策定の参考とする以外の目的に使用しません。

ウ 調査内容は、今後の検討の参考とさせていただきますが、双方の発言は、あくまでも調査時点のものとし、将来に向けて何ら約束するものではないことをご理解ください。

(2) 費用負担

本調査への参加に要する費用は、参加事業者の負担とします。

(3) その他

不明点等ありましたら、「8 問い合わせ先」までお問い合わせください。

7 参考資料

(1) 位置図、状況写真

※兵庫県ホームページに掲載します。

(2) 太陽光発電に係る関係資料

※本資料を入手ご希望の方は、様式5（機密保持に関する誓約書）に必要事項を記入のうえ、下記のとおり電子メールにて提出してください。

提出期限	令和8年1月16日（金）
提出先	兵庫県企業庁企業誘致課 kigyoyuchi@pref.hyogo.lg.jp
留意事項	・メール件名は「【誓約書】_〇〇（事業者名）」としてください。 ・様式5の受信確認後、記載の「連絡担当者」宛に、連絡します。

8 問い合わせ先

兵庫県企業庁企業誘致課企業誘致班

〒650-8567

兵庫県神戸市中央区下山手通 5-10-1（兵庫県庁1号館3階）

電話：078-362-4326（直通）

FAX：078-362-4272

E-mail：kigyoyuchi@pref.hyogo.lg.jp